



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社
 コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-3481-2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,822	5.8	85	—	98	—	75	—
29年3月期第2四半期	25,347	△9.5	△4	—	△74	—	△90	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 363百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △520百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	24.61	—
29年3月期第2四半期	△29.53	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,673	14,703	38.0
29年3月期	35,841	14,400	40.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,703百万円 29年3月期 14,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期の第2四半期末配当の内訳

普通配当 2円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

平成30年3月期(予想)の期末配当の内訳

普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	3.1	300	15.8	200	18.8	100	3.7	32.80

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	3,193,545株	29年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	145,189株	29年3月期	144,912株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	3,048,520株	29年3月期2Q	3,049,112株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭（注1） 期末 3円00銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 3円28銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は6円00銭となります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期第2四半期の個別業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,275	2.7	△82	—	9	—	12	679.6
29年3月期第2四半期	19,744	△6.8	△110	—	△77	—	1	△98.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	4.07	—
29年3月期第2四半期	0.52	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	34,476	12,978	37.6
29年3月期	31,595	12,753	40.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,978百万円 29年3月期 12,753百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得の改善が続くとともに、企業業績の拡大と設備投資の増加基調が維持されていることにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は、個人消費が堅調なことと雇用情勢が改善傾向にあることなどから、緩やかな拡大が続いているとともに、中国でも輸出回復や堅調な消費拡大に伴い6%台半ばの成長率を維持する中で持ち直しの動きが見られました。しかしながら、米国新政権の政策の行き詰まりや地政学的なリスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新たに制定したSTGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）のもと、当期を1年目とする3か年の中期経営計画（GP2020：Growing Profit 2020）をスタートさせております。これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は268億2千2百万円、前年同期に比べて5.8%の増収、営業利益は8千5百万円（前年同期営業損失4百万円）、経常利益は9千8百万円（前年同期経常損失7千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千5百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失9千万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 210億5千5百万円（前年同期比8.0%増）
- ・営業利益 3億8千万円（前年同期比60.0%増）

商事部門においては、売上、利益ともに需要増加により順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、国内は堅調に推移し、海外は、米国において新車販売台数の増加に陰りが見え始めたものの、中国、欧州向けが順調に推移したため、総じて順調に推移いたしました。また、白物家電関連及び産業機関連ともに中国における需要が旺盛で受注が伸長したことにより、全体としては順調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けが堅調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機の商談が増加し、堅調に推移いたしました。

FA機器分野では、産業機関連は一部商談で設備投資抑制の影響を受けましたが、スマートフォン向け有機EL製造装置及び半導体製造装置向けが順調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電関連は、系統連系遅れによる受注減少や蓄電池関連の補助金を活用した商談の減少により低調に推移いたしました。

<その他>

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

(ICT部門)

- ・売上高 27億2千2百万円（前年同期比0.4%増）
- ・営業利益 3億2千5百万円（前年同期比15.3%増）

ICT部門においては、売上は堅調に推移し、利益及び受注ともに障害対応もなく順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて順調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、積極的な受注活動により受注が順調に推移するとともに、大型リプレース案件及びシステム改良案件もあり、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、FACE（FAX送受信の代行サービス）及びKTS（協栄タクシーシステム）が伸長し、順調に推移いたしました。

パッケージソフト販売は、順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に順調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、総じて堅調に推移いたしました。

特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置及び運輸関連向けボード開発の増加により順調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、食品関連向けシステム開発が伸長したことにより好調に推移いたしました。

受託開発では、アミューズメント系システムの落ち込みを公共業務関連、自動車関連でカバーできず、やや低調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

・売上高 30億5千6百万円 (前年同期比3.7%減)

・営業利益 6千4百万円 (前年同期比24.0%減)

製造部門においては、売上は堅調に推移いたしましたが、アミューズメント向け基板の受注が減少したことにより、利益面は低調に推移いたしました。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、受注が大幅に減少したため、低調に推移いたしました。

車載向け基板は、順調に推移いたしました。また、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は、堅調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは、順調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて28億3千2百万円増加し、386億7千3百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金7億8千万円の増加、現金及び預金7億1千3百万円の増加、商品及び製品3億4千4百万円の増加等により、24億3千2百万円増加し、302億8千6百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券3億9千6百万円の増加等により、4億円増加し、83億8千7百万円となりました。
- ・流動負債は、1年内返済予定の長期借入金9億7千3百万円の減少、短期借入金9億5千3百万円の減少、電子記録債務10億8千2百万円の増加、支払手形及び買掛金5億4千4百万円の増加等により、6千1百万円減少し、171億9千6百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金25億4千8百万円の増加等により、25億9千2百万円増加し、67億7千4百万円となりました。

この結果、純資産は、3億2百万円増加し、147億3百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%から2.2ポイント減少し、38.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億1千3百万円増加し、38億6千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億1千2百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	減価償却費	2億5千6百万円
	仕入債務の増加	16億3千3百万円
資金減少要因：	売上債権の増加	8億9百万円
	たな卸資産の増加	3億2千9百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億5千9百万円となりました。これは主として固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は4億6千5百万円となりました。これは主として借入れによる収入等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,926,058	4,639,313
受取手形及び売掛金	14,255,501	15,036,302
電子記録債権	2,460,303	2,488,854
商品及び製品	6,103,337	6,447,414
仕掛品	539,135	524,156
原材料及び貯蔵品	200,831	204,233
繰延税金資産	88,958	88,743
その他	288,050	872,046
貸倒引当金	△8,775	△14,899
流動資産合計	27,853,401	30,286,166
固定資産		
有形固定資産	2,665,863	2,582,201
無形固定資産	608,794	642,622
投資その他の資産		
投資有価証券	3,464,432	3,861,168
退職給付に係る資産	491,544	507,582
その他	855,271	909,050
貸倒引当金	△98,141	△114,815
投資その他の資産合計	4,713,107	5,162,986
固定資産合計	7,987,766	8,387,809
資産合計	35,841,167	38,673,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,089,846	8,634,737
電子記録債務	1,247,684	2,330,334
短期借入金	3,719,862	2,766,805
1年内返済予定の長期借入金	2,760,000	1,787,000
未払法人税等	99,357	52,613
賞与引当金	379,039	416,776
その他	962,091	1,208,171
流動負債合計	17,257,882	17,196,439
固定負債		
長期借入金	2,950,000	5,498,000
繰延税金負債	742,093	866,809
その他	490,197	409,665
固定負債合計	4,182,290	6,774,474
負債合計	21,440,172	23,970,913

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,923,477	6,937,536
自己株式	△421,285	△421,981
株主資本合計	12,784,246	12,797,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337,265	1,611,367
為替換算調整勘定	146,996	149,889
退職給付に係る調整累計額	132,486	144,196
その他の包括利益累計額合計	1,616,748	1,905,453
純資産合計	14,400,994	14,703,062
負債純資産合計	35,841,167	38,673,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,347,045	26,822,231
売上原価	22,221,986	23,393,682
売上総利益	3,125,059	3,428,549
販売費及び一般管理費	3,129,454	3,342,848
営業利益又は営業損失(△)	△4,394	85,700
営業外収益		
受取利息	231	295
受取配当金	41,630	41,574
為替差益	—	13,165
その他	33,987	41,761
営業外収益合計	75,849	96,796
営業外費用		
支払利息	62,858	54,818
為替差損	51,803	—
債権売却損	3,540	2,527
その他	27,980	26,678
営業外費用合計	146,183	84,025
経常利益又は経常損失(△)	△74,728	98,472
特別利益		
固定資産売却益	1,411	1,374
投資有価証券売却益	143,642	12,379
特別利益合計	145,054	13,754
特別損失		
固定資産除却損	2,584	4,821
投資有価証券評価損	—	550
損害賠償金	144,371	—
特別損失合計	146,955	5,372
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,630	106,853
法人税、住民税及び事業税	24,408	33,022
法人税等調整額	△11,011	△1,200
法人税等合計	13,397	31,822
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,027	75,031
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,027	75,031

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,027	75,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176,646	274,102
為替換算調整勘定	△263,476	2,892
退職給付に係る調整額	9,168	11,709
その他の包括利益合計	△430,954	288,704
四半期包括利益	△520,982	363,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△520,982	363,736

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,630	106,853
減価償却費	265,823	256,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,520	22,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	841	37,702
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△126,185	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14,399	△16,037
受取利息及び受取配当金	△41,862	△41,870
支払利息	62,858	54,818
投資有価証券売却損益(△は益)	△143,642	△12,379
投資有価証券評価損益(△は益)	—	550
損害賠償金	144,371	—
固定資産除却損	2,584	4,821
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,411	△1,374
売上債権の増減額(△は増加)	1,314	△809,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	△353,457	△329,983
仕入債務の増減額(△は減少)	1,614,501	1,633,222
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,805	△1,160
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,756	△74,408
その他	△79,737	△404,086
小計	1,190,498	425,909
利息及び配当金の受取額	41,862	41,870
利息の支払額	△63,036	△54,332
損害賠償金の支払額	△144,371	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	24,317	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,269	412,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	193,657	18,584
投資有価証券の取得による支出	△5,584	△8,427
有形固定資産の売却による収入	1,411	1,374
有形固定資産の取得による支出	△54,136	△80,246
無形固定資産の取得による支出	△78,894	△91,709
貸付金の回収による収入	576	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,029	△159,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,870,912	4,761,211
短期借入金の返済による支出	△3,838,968	△5,714,574
長期借入れによる収入	2,000,000	3,685,000
長期借入金の返済による支出	△810,000	△2,110,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107,510	△94,832
自己株式の取得による支出	△108	△695
配当金の支払額	△60,983	△60,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,341	465,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,274	△4,074
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,083,366	713,255
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,602	3,156,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,751,969	3,869,313

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	19,469,909	2,702,219	3,174,915	25,347,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,383	9,311	185	31,879
計	19,492,292	2,711,531	3,175,100	25,378,925
セグメント利益	237,768	282,444	84,380	604,593

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	604,593
全社費用(注)	△608,988
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△4,394

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	21,053,534	2,712,100	3,056,596	26,822,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,084	10,119	—	12,204
計	21,055,618	2,722,220	3,056,596	26,834,435
セグメント利益	380,335	325,606	64,161	770,103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	770,103
全社費用(注)	△684,402
四半期連結損益計算書の営業利益	85,700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。